

(事業報告書 様式例)

令和7年度事業報告書
(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

1 事業実施の成果

令和7年1月1日から12月31日までは障害福祉サービス事業短期入所事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
障害福祉サービス事業	短期入所事業	1月1日～ 12月31日	館林市	約20名	知的・精神・身体障害者 約延べ4140人 【ライフアシスト館林】 約延べ1800人 (約5名×30日×12月) 【ライフアシスト青柳】 約延べ1800人 (約5名×30日×12月) 【ライフアシスト青柳第2】 約延べ1800人 (約5名×30日×12月)

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

令和7年3月16日 通常総会 第1号 令和6年度事業報告
第2号 令和6年度決算報告
第3号 監事の選任について
報告1 令和7年度事業計画について
報告2 令和7年度活動予算について

(2) 理事会

令和7年2月23日 理事会 総会に付議すべき事項等について
令和7年11月20日 理事会 理事選任について

活動計算書

自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 12,000

【受取助成金等】

受取補助金 266,000

【事業収益】

国保連報酬収益 63,732,162
 加算報酬収益 16,908,940
 利用料収益 9,442,160

【その他収益】

受取利息 38,614
 雑収益 498,300

経常収益計

90,898,176

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

臨時雇人費 6,671,195

法定福利費 135,277

人件費計 6,806,472

(その他経費)

法律関係費 2,550,900

旅費交通費(事業) 3,991,713

車両費(事業) 655,203

通信運搬費(事業) 74,520

消耗品費(事業) 5,092,159

食材費(事業) 4,361,294

修繕費(事業) 414,100

水道光熱費(事業) 2,405,362

地代家賃(事業) 633,640

賃借料(事業) 186,700

減価償却費(事業) 5,211,036

繰延資産償却(事業) 44,000

保険料(事業) 1,386,586

諸会費(事業) 40,529

租税公課(事業) 96,685

研修費(事業) 1,274,899

支払手数料(事業) 870,494

雑費(事業) 2,100,827

その他経費計 31,390,647

事業費計

38,197,119

【管理費】

(人件費)

給与手当 38,062,391

法定福利費 5,670,164

福利厚生費 1,219,819

人件費計	44,952,374 /		
(その他経費)			
会議費	6,766		
旅費交通費	135,870		
通信運搬費	987,919		
修繕費	85,223		
水道光熱費	915,552		
広告宣伝費	475,000		
接待交際費	1,111,294		
新聞図書費	206,543		
諸会費	70,000		
リース料	555,500		
租税公課	14,661		
支払手数料	116,330		
支払利息	992,795		
雑費	406,937		
その他経費計	6,080,390 /		
管理費計		51,032,764 /	
経常費用計			89,229,883 /
当期経常増減額			1,668,293
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
固定資産除却損		1,171,043	
経常外費用計			1,171,043
税引前当期正味財産増減額			497,250
法人税、住民税及び事業税			171,200
当期正味財産増減額			326,050
前期繰越正味財産額			17,579,644 /
次期繰越正味財産額			17,905,694

貸借対照表

2025年12月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金及び預金)		未 払 金	1,495,634
現 金	7,512	仮 受 金	19,755
普 通 預 金	21,446,770	未払法人税等	171,200
現金・預金計	21,454,282 /	流動負債計	1,686,589 /
(その他流動資産)		【固定負債】	
リサイクル預託金	8,510	長 期 借 入 金	46,677,044
未 収 収 益	1,477,453	固定負債合計	46,677,044
前 払 費 用	11,250		
仮 払 金	301,224	正味財産の部	
その他流動資産計	1,798,437 /	前期繰越正味財産	17,579,644
流動資産合計	23,252,719 /	当期正味財産増減額	326,050
【固定資産】			
(有形固定資産)			
土 地	29,889,200		
建 物	27,919,400		
構 築 物	0		
建物附属設備	3,524,340		
車両運搬具	984,750		
什器備品	359,369		
減価償却累計額	△ 21,320,882		
有形固定資産計	41,356,177 /		
(投資その他の資産)			
出 資 金	10,100		
長期貸付金	765,000		
保険積立金	720,331		
投資その他の資産計	1,495,431 /		
固定資産合計	42,851,608 /		
【繰延資産】			
繰 延 資 産	165,000		
繰延資産計	165,000 /		

財産目録

2025年12月31日現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金及び預金)

現金	7,512	
普通預金	21,446,770	
現金・預金計	<u>21,454,282</u>	✓

(その他流動資産)

リサイクル預託金	8,510	
未収収益	1,477,453	
前払費用	11,250	
仮払金	301,224	
その他流動資産計	<u>1,798,437</u>	✓

流動資産合計

23,252,719 ✓

【固定資産】

(有形固定資産)

土地	29,889,200	
建物	27,919,400	
構築物	0	
建物附属設備	3,524,340	
車両運搬具	984,750	
什器備品	359,369	
減価償却累計額	<u>△ 21,320,882</u>	
有形固定資産計	<u>41,356,177</u>	✓

(投資その他の資産)

出資金	10,100	
長期貸付金	765,000	
保険積立金	720,331	
投資その他の資産計	<u>1,495,431</u>	✓

固定資産合計

42,851,608 ✓

【繰延資産】

繰延資産	<u>165,000</u>	
------	----------------	--

繰延資産計

165,000

資産合計

66,269,327 ✓

《負債の部》

【流動負債】

未払金	1,495,634	
仮受金	19,755	
未払法人税等	<u>171,200</u>	
流動負債計		1,686,589 ✓

【固定負債】

長期借入金	<u>46,677,044</u>	
固定負債合計		46,677,044

負債合計

48,363,633 ✓

正味財産

17,905,694 ✓

(法第28条第1項関係様式例)

年間役員名簿

(前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無)

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	渡邊充徳		令和7年1月1日 ～令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	奈良原猛		令和7年1月1日 ～令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	中島伸晃		令和7年1月1日 ～令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	卯月俊行		令和7年11月20日 ～令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	坂上達也		令和7年1月1日 ～令和7年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

(備考)

- 1 「役職名」「氏名」欄には、_____の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」欄には、_____の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年12月31日現在

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

	氏名	住所又は居所
1	渡邊充徳	[Redacted]
2	奈良原猛	
3	中島伸晃	
4	坂上達也	
5	奈良原昭	
6	奈良原し乃扶	
7	米山泰志	
8	渡邊正二	
9	卯月俊行	
10	徐慧	

(備考)

- 1 時点は前事業年度の最終日を記載する。
- 2 「氏名」欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 3 名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。